

Ⅰ. 学校法人の概要

(経営計画とその実施状況、学校経営の組織・体制等)

1. 経営計画（中期経営計画（第8次マスタープラン））と財政計画（第5次財政計画）

(1) 経営理念と経営目標

本学園は、「建学の綱領」の精神に基づき、教職員共通の価値基準として次のとおり「経営理念」と「経営目標」を掲げ、学校経営を行っています。

- | | |
|-------|--|
| ①経営理念 | <i>For all the students</i> ～ すべての学生生徒のために ～ |
| ②経営目標 | 情報・環境・モノづくり領域で教育研究力を発揮し、広く社会に貢献する。 |

今日の学校経営を取り巻く厳しい環境の中で、人材育成、研究成果の還元等の様々な社会のニーズに対して主体的、そして機動的に対応していくため、平成10年度（以下、元号を省略）以降、8次にわたるマスタープラン（中期経営計画、以下「MP」）を策定してきました。

この計画に基づいて、毎年、教育改善や就職支援強化、研究高度化等に関わる多くのアクションプログラム（単年度行動計画、以下「AP」）を策定・実行しています。加えて、その実施結果を総括した上で次期に向けた課題を設定して、継続・発展的に関係取組の実質化・高度化に努めています。これまで、各設置校、学部・学科、事務局等全体のAP実施件数累計は6,212件（元年度）に達し、「経営理念」や「経営目標」の具現化を図ってきました。

第8次MPの初年度である元年度において、大学志願者は14年連続で増加して目標である12千人（元年度入試）を超え、就職実績では、就職率・実就職率ともに、全国でも上位にランクされています。教育では、アクティブラーニング型授業（以下、「AL」）を全学的に展開し、教育方法等の改善は大いに進展しました。研究においては、国や企業等から有為の研究活動として多数の採択を受け、高額の外部研究費を交付されました。

また、短期大学部及び附属城東高校ともに所定の入学者を確保していること等から、6年連続での3設置校の黒字確保（財政的自立）と15年連続の計画どおりの黒字計上を達成することができました。

以上のことなどから、これまでのMPに関する取組は、一部に課題はあるものの良好な目標達成状況であると判断しています。

(2) 第8次マスタープラン（経営計画）と第5次財政計画の概要（総合的目標等）

◆第8次MP

今次、第8次MP策定にあたっては、理事長から大学・短大学長、高校校長及び法人事務局長へ諮問がなされました。第7次MPを基盤としつつ、「新たなステージに向けた価値の創出」をテーマとして掲げ、次代に向けて永続する学園の成長戦略となる計画を策定することとしました。

この諮問に沿って、30年6月、第8次マスタープラン策定委員会を設けて審議を開始し、当経営計画の財政支援計画となる第5次中期財政計画の議論を並行し、理事長へ計画原案を答申、第370回理事会（31年3月22日）において承認・決定しました。

この第8次MPにおいては、第7次MPに引き続き、「全国トップクラスの教育拠点」に飛躍することを目標に掲げ、その実現のために経営戦略を次のとおり定めています。

【戦略Ⅰ】戦略的広報と募集活動による志願者増

広報及び募集活動の質（戦略性）向上によって、全学一体となって学園のブランドイメージ創出とステイタス向上を目指す。

【戦略Ⅱ】教育の質的転換による付加価値向上

各校の教育方針に則った「丁寧な教育」をさらに進め、教育の質的転換を果たす。

【戦略Ⅲ】特色ある研究によるプレゼンスアップ

研究の基盤となる大学院の魅力を高めること、その上で研究の高度化と地域貢献の両面から特色ある研究成果を生み出す。

【戦略Ⅳ】キャリア教育と就職支援・進学支援による満足度向上

キャリア教育と就職及び進学支援の充実を図ることによって、卒業時及び就業後の学生満足度を高め、その結果を教育活動に反映させる。

【戦略Ⅴ】グローバル化と地域連携の推進

グローバル化においては、主体的に学び成長し続ける学生生徒の潜在的能力を引き出し高める機会を創出する。地域連携においては、実践型人材育成に資する地域と連携した教育研究活動をさらに進展させ、“地域を志向し社会に貢献する学園”としてステイタスアップを図る。

【戦略Ⅵ】財政基盤の安定と組織ガバナンスの強化

財政においては、学生募集力の強化はもとより、いっそう精緻な入学生の確保、退学者の抑制による定員管理を図る。組織においては、組織ガバナンス強化を図り、成果の創出と業務の効率化を同時に果たすことを見据えた働き方改革に取り組む。

以上の経営戦略に基づき、各設置校、学部・学科、事務局等が単年度行動計画（AP）を策定し、PDCAサイクルによって、計画実現性を高め、継続的な改革・改善と成果の拡大に努める。

◆第5次財政計画

第5次中期財政計画策定についても、第8次MPと同様に諮問がなされました。第5次中期財政計画においては、学園が永続的に発展していくためには財政基盤の安定が最も重要なテーマのひとつであるとの認識のもと、中期財政計画を策定することとしました。

この諮問に沿って、第8次MP（経営計画）策定の議論と並行し、経営計画と同様の手続きを経て理事長へ財政計画原案を答申、第370回理事会（31年3月22日）において承認・決定しました。

この第5次中期財政計画においては、第8次MPの目標達成のために3設置校の教育・研究活動等に積極的な資金投下を継続し、高校の施設・設備整備計画の進捗を図り、併せてこの計画期間も健全財政を堅持することとしており、その実現のために以下のとおり達成方策を明確にしています。

(1) 学納金収入の拡大

①「相対的低学費の堅持」・「セーフティネット施策の維持・向上」等を図った上での学納金・寮費改定（大学・短大・高校）、②学生・生徒確保（新入・編入）の一層の精緻化、③城東高校生・推薦入学者のドロップアウト抑制、④経済的理由による退学者の抑制 等

(2) 補助金収入の拡大（補助金制度変更への適合、積極申請）

①私大等改革総合支援事業関係取組の実質化による選定継続、②「高等教育無償化政策」としての要件等の整備、③科学技術振興機構（JST）補助、学術研究振興資金（私学事業団）等、科学技術研究補助の確保 等

(3) その他補完的収入の拡大（寄付金、外部研究費等の活用）

①受配者指定寄付金活用の積極化、②奨学制度利用卒業生や一般卒業生を対象とした寄付金募集の検討、③科研費等外部研究資金への積極的な申請 等

(4) 組織・委員会等の効率化・機能向上

①学校改革型組織への体系的整理・見直し、②委員会・会議の負荷低減、議論の選択・集中、③①・②の実行化に向けた検討組織の早期設置、④学校改革型組織づくりに向けた FD・SD の実施、⑤関連規則の見直しとコンプライアンスの徹底 等

(5) 人件費の安定化と教育エフォート等に報いる仕組みづくり

①理事会与件に基づく人件費の管理、②業務効率化による総人件費の抑制・効率化、③教育活動・役職（行政職）等の負荷・業績評価に報いる報奨制度の導入 等

(6) 予算配分計画の選択・集中・捨象の仕組みづくり

①第8次 MP への対応を主目的とする予算の新設と、MP の計画実現性向上に資する改善、② MP ・ AP を中軸とした予算編成の徹底、③基盤的教育研究設備の計画的な更新とその財源確保、④私学行政・助成制度の激しい変化に対応するために予算取扱の柔軟性向上を企図 等

(7) 城東高校教育環境の高度化

①「学びの質向上、心身健康の増進、教育指導力向上、ICT 教育高度化、安全・快適性向上を目的とした高校施設・設備整備計画を策定し、実行段階に移行、②主な整備項目は、職員室・ラーニングスペース棟新設、体育館更新、横断歩道橋新設、グラウンド整備（人工芝化）等

(8) 併設短大、城東高校の財政安定化

①短大は、増収策として所定の入学志願者確保と学納金の改定実施、積極的な補助金申請実施支出用政策として人件費安定化と施設設備への投資抑制、②高校は、増収策として所定の入学志願者確保と学納金の改定実施、支出抑制策として奨学費抑制等実施

(9) 学園全体の環境整備について意見を反映する仕組みづくり

①環境整備の方針に基づき、施設・設備整備計画を検討する仕組みを構築、②定期的な施設・設備の点検評価の仕組み、また、その評価に基づき、改善・向上させる仕組みを構築

(3) 経営計画の進捗状況

1) 経営計画基本戦略ごとの成果等

①外部評価の向上、志願者・入学者の拡大

「面倒見の良さ（学習支援や就職支援などの学生サポート）」について、全国の国公立大ランキン

グ（「サンデー毎日 R1.9.15 号」掲載）で全国 7 位にランクされました。また、進学・受験雑誌において、九州私大の勢力図を表すフレーズとして「西・福・福工」が引き続き多用されています。これらは、本学の教育力・研究力・就職力・募集力の全般的な活性度・改革力を評すものとして高く評価できます。

従い、志願者・入学者の状況は、3 設置校ともに極めて良好です。多くの私学が学生・生徒定員を満たせない中で、大学の入学志願者は 14 年連続で増加（実志願者も前年比 391 名増）しています（2 年度入試大学志願者 12,585 名（前年 10,874 名）、短大志願者も高水準を維持（563 名（前年 642 名））。高校も 23 年度入試まで 7 カ年連続で志願者が増加し、以降この高位水準を維持しています（2 年度入試志願者 2,354 名）。

そして、2 年度入学者は 3 設置校すべてが財政計画に沿いほぼ所定人員を確保しました。

②教育改革・改善の進展

過年度から、教育改革・改善の取組は高く評価され、国等の支援事業に数多く選定・採択されています。特に、私立大学等改革総合支援事業（文科省・私学事業団の一体的補助事業、以下「改革総合支援事業」）では、3 項目選定となり、全国の上位 3%（3 項目以上選定は全国 922 校中 26 校）に位置しています。

この他、私立大学等経常費補助金（元年度）は、教育改革・改善や学生の研究活動に関する特別補助について、補助採択件数・補助額は高水準（約 1.5 億円）であり、改革・改善の活性度を維持しています。これらのことは、継続して諸活動のトライアルが活発化し相応の成果が創出されていることの証左として高く評価できます。

③研究高度化の進展

国の科学研究費（日本学術振興会より有望な研究計画に付与される研究費）の採択は、過年度から継続して高水準を維持（元年度 61 件採択）しています。また、研究活動の実用化指標となる産業界等との共同研究等外部研究費獲得額（約 1.6 億円）は、「過年度最高」となりました。

この他、総合的な活性度指標となる学会発表件数、研究活動への寄付受入、計測センター等の研究施設利用状況、外部との研究交流事業の状況等、総じて「右肩上がり・過年度最高」の結果となっています。

④就職・進学関連指標の高位安定

元年度大学・短大卒業生の就職率（内定者／就職希望者）は、いずれも全国平均や福岡県平均を上回る良好な結果（本学学部就職率 99.9 %、同大学院 100.0 %、同短大 99.0 %（2 年 3 月末日現在））です。これらは、過年度最高となった前々年度から継続して好成績です。特に評価できることは、一部上場企業等の大手企業内定が継続的に増加傾向にあることや、実就職率（卒業生数に占める就職・大学院進学者数（短大は大学進学者等）の割合）が高位安定している（学部 97.1%、大学院 95.5%、短大 96.7%）ことです。

元年度の就活サポートの主要施策として開催した学内合同企業説明会では、総数 1,025 社（過年度最高）の企業の協力・参画を得て、延べ 5,687 名（就職希望者の全員が参加）が参加し、今後も「活発な就活」の後押しとなると思われます。

また、高校の進学実績は、国公大学合格実績をはじめとしてほぼ順調と言えます。2 年度入試では、

国公準大学（九州大、東工大、九工大、福岡教育大、熊本大、佐賀大、大分大、宮崎大、鹿児島大、信州大、広島大、山口大、福岡女子大、北九州市立大等）は 93 名合格となりました。但し、12 年度から毎年向上の傾向にあったものの、近年は「踊場感」があります。難関私大合格は、早稲田大 1 名、明治大 1 名、青山学院大 1 名、法政大 3 名、中央大 1 名、同志社大 8 名、立命館大 18 名、関西大 4 名、関西学院大 3 名等であり、その評価は上述の国公大学と同様であると思われます。（2 年 3 月末日現在）

⑤グローバル化と地域貢献活動の活発化

i) グローバル化教育体制の強化と教育プログラムの組織的充実

グローバル化教育の実効性を高めるために、正課と課外の連携や 3 設置校連携の教育体制を整備しました。この体制のもとで、派遣学生の拡大と当該学生の英語教育の実効化、並びに受入学生の拡大と当該学生の日本語教育徹底の諸施策を強化しています（但し、派遣・受入学生数は、今次感染症災禍により目標達成とはなりませんでした（年間目標 315 名に対して実績は 162 名））。

ii) PBL（課題解決型学習）とプロジェクト研究の社会連携による拡大

地域社会・地元企業等との共同事業として、地域活性化の PBL や共同事業を推進しました。PBL については新宮町や古賀市をはじめ 10 事業の取組を行い、これらの取組のインセンティブ施策としても機能する、FIT ポイント制度（対象の学習活動等に参画する学生にポイントを付与し、修学支援サービスとして還元する制度）を導入しました。

また、福岡市等との産官学連携については、地域発展・人材育成・生涯学習等の領域で重要な役割を担い、相応の評価を得ています（福岡未来創造プラットフォーム（福岡市・福岡商工会議所・福岡中小企業経営者協会・福岡都市圏 15 大学で形成）に参画）。

⑥財政運営、経営管理、並びにガバナンスの外部評価の向上

財務状況についても、様々な学園改革の施策が奏功し、当然のこととして安定的に推移しています。元年度の決算においても、帰属収支差額（帰属収入－消費支出（基本金組入前収支差額））は、当初予算を上回ってプラス計上（15 カ年連続の計画通りの経常収支黒字（当該期間累計で約 30 億円））しました。これらのことについて、経営・財務の外部評価（格付投資情報センター（R&I）、日本格付研究所（JCR）の格付）は、予算統制力の高さ、安定したキャッシュフロー、予算と活動計画の運動性の高さ等について、従前から高く評価（「教育研究への積極的資金投下」と「財政の健全性」が高次でバランスした経営実績や、第 5 次財政計画策定等の明確な将来的維持・向上施策があるとして、2 社ともに評価符号が向上（R&I：A＋（前年 A））、JCR：A＋ポジティブ（前年 A＋安定的））されており、当該評価はさらに高まると思われます。

なお、本学の「PDCA による経営管理システム」、情報公表の仕方等の経営手法やガバナンスについて、継続して文科省や私学関係団体から評価を受け、全国に向けて先進事例として紹介されています。

2) アクションプログラムの実施状況

上記の実現・成果創出のために、MP に基づく AP を策定し、全学的に実行しています。これらの当年度の実施状況は下表のとおり、全体の約 7 割（71.3%）が「80%以上の目標達成」です（主として新型コロナウイルス感染拡大を原因とする活動停滞等により、前年度比 8.3 ポイント減少）。

なお、進捗度が 50%未満の取組を中心として、各セクションがその阻害要因、今後の解決方策等を、自主的に明らかにし、設置校別に報告・検討会（AP 発表会）を行い、確実な改善に繋げています。

元年度APの部署等別実施状況

部署等名	事業等数	進捗度別 事業等数		
		100-80%	79-50%	50%未満
工学部	48	39	5	4
情報工学部	31	24	4	3
社会環境学部	6	5	1	0
工学研究科	34	23	5	6
社会環境学研究科	1	1	0	0
総合研究機構	9	8	1	0
短大学科	31	25	2	4
〃 事務室	4	4	0	0
高校課程	19	6	7	6
〃 事務室	3	3	0	0
大学事務局	96	63	24	9
合 計	282	201	49	32
進捗度別比率	100%	71.3%	17.4 %	11.3 %

(4) 財政計画諸施策の実施状況

1) 増収策の実施状況

① 学納金収入

第5次財政計画（以下「財政計画」）にある、3設置校の学費改定（値上げ）については、教授会等所定の議論を経て、理事会で決議を行いました。学費改定完成年度において、単年度約3億円の増収見込みです。

学生・生徒の入学者正確確保については、入試広報部を中心に、志願者拡大の諸施策、入学者調整の仕組みの確立等が行われ、概ね目標どおりの入学者を確保できると思われま。

また、休退学者抑制について、教務部を中心とした様々な組織的施策が実行に移され、現段階では大幅な進展（大学退学率3%未満等）が期待できます。

② その他収入（補助金、寄付金、外部研究費）

補助金については、補助要件と本学活動の適合度を高める等、組織をあげた（全学的）積極的な施策を継続しています。

寄付金については、受配者指定寄付金制度、全国寄付金ポータルサイトへの参加等、学校法人としての税制上の優遇を活用する見直しを行うとともに、特定の教育活動に対する寄付金活用制度を創設し募金段階へ移行させる予定です。

外部研究費については、研究者の研究レベルの高度化は当然のこととして、総合研究機構の様々な取組によって研究活動支援強化を継続しています。

2) 支出抑制・効率化策の実施状況

当該施策の主眼となる人件費施策については、組織・委員会等の効率化・機能向上に関する施策の検討段階にあります。また、人件費安定化・教育エフォートへの報奨についても、同様に検討に着手

しています。

短大・高校の財政安定化についても、補助金の積極申請や奨学費等の支出抑制等が着実に進展しています。さらに、高校施設等整備を中心とした学園全体の環境整備も計画に沿って順調（1号館（教育棟）2年8月、新体育館2年12月にそれぞれ竣工予定）に進展しています。

第5次財政計画の施策別実施状況（1年目）

施策名	取組名	評価
1.学納金収入の拡大	(1)3 設置校の学納金単価改定（値上げ）、(2)精緻な入学者管理、(3)ドロップアウト抑制策等	○着実に進展（ドロップアウト抑制策進展）
2.補助金収入の拡大	(1)改革総合支援事業選定への対応、(2)無償化政策への対応、(3)科学技術研究補助の確保等	○着実に進展（積極施策進展継続）
3.その他補完的収入の拡大	(1)受配者指定寄付活用の積極化、(2)奨学制度利用卒業生等を対象とした寄付金募集の検討等	○着実に進展（寄付募集段階へ移行予定）
4.組織・委員会等効率化、機能向上	(1)学校改革型組織への体系的整理・見直し、(2)委員会・会議の負荷低減、(3)検討組織の設置等	△検討に着手
5.人件費安定化、教育エフォートに報いる仕組みづくり	(1)人件費計画の計画性向上、(2)総人件費の抑制・効率化、(3)業務負荷・業績評価報奨制度の導入等	△検討に着手
6.城東高校教育環境高度化	(1)高校施設・設備整備計画の策定・実行、(2)職員室、体育館新設等各整備項目の計画・実施	○着実に進展
7.併設短大、城東高校財政安定化	(1)志願者確保、人件費安定化、投資抑制（短大）、(2)志願者確保、補助金の維持向上（高校）	○着実に進展

(5) 経営・財務の外部評価

格付会社（R&I、JCR）の学校運営・経営に対する全般的評価について、コメントは次のとおりです。

1) 学校運営全般に関する評価

- ① 3 設置校ともに入学者を安定的に確保。特に大学は 13 年連続で総志願者数が増加しており、全国の私立大学の中でも例のない実績である。実志願者数も増加傾向、併せて志願者の学力水準も上昇傾向で量・質の両面で学生募集力が向上している点を評価する。
- ② 学力や価値観の多様化に対し、脱落兆候のある者を早期に発見し、各学年でつまづきが生じないような対策がとられている。規模のメリットを活かした丁寧な学修指導・生活支援の効果もあり、留年・退学者は一定の範囲内で推移している。
- ③ 教育方法について、アクティブラーニングの導入に積極的であり、学生の主体性、思考力を高める取組みにも余念がない。
- ④ 競争的研究資金の獲得件数は、九州・沖縄地区ではトップクラスであると評価している。産学連携推進室が企業との共同研究も増やしていく方針で、30 年度は企業との共同研究等実績が過去最高に達した。
- ⑤ 人材輩出実績は良好である。きめ細かい進路支援により、実就職率は、27 年度以降 4 年連続で 95 %を上回る。上場・大手・中堅企業への就職割合は年々上昇傾向で 30 年度は 71 %に達するなど、質の転換を実現している点も評価できる。

2) 経営・ガバナンスに関する評価

- ①教職員全てが MP の策定過程に参画し、経営理念や経営方針を共有し、一丸となって取り組んでいる。法人と教学が協調・協働して経営改革を進め、効果を上げている点は高く評価できる。
- ②文字どおり教職協働で策定した MP・AP は、トップダウンとボトムアップが円滑に融合した計画である。画餅と化すリスクが小さく、高レベルで確立された運営システムと評価する。
- ③ PDCA サイクルの実効性は高く、経営のスピード感には定評がある。これまで取り組んできた改革の成果は、志願者数の増加、就職実績の向上、事業活動収支差額の安定推移、外部研究資金の増加などに表れている。

3) 財務全般に関する評価

- ①教育・研究への積極的な資金投下を行いつつ、健全な財政を両立させる運営ポリシーに変化はない。財務の視点（コスト）を意識した業務運営が多くの教職員に浸透しており、総じてキャッシュインフロー、アウトフローの質が良い。
- ②学校法人の特性を咀嚼し、厳格な予算統制がなされている点は、相当程度高く評価できる。教育・研究と財務は表裏一体であることが真に理解されていなければなしえないものである。
- ③第 5 次中期財政計画は、これまでの財務規律を緩めることなく策定されている。コスト上昇への対応や教育研究への還元を目的にした今般の学費改定は、ブランド力が高まる過程にあって、評価すべき対応といえる。

2. 経営と学校運営の体制

学校法人の理事会・評議員会に対しては、私立学校法を始め私学関連諸法規によって、自主性が尊重されている一方で、経営の主体的改善やその結果責任が強く求められています。

本学園では、この趣旨に沿い、理事会権限の明確化及び経営機能の強化を図り、監査法人と監事の連携強化等によって、経営活動及び教育研究活動、並びに財産状況のチェック機能等の充実（業務監査の結果については後述）を図っています。

役員(理事、監事)には公的機関、地元財界等から学識経験者や企業経営者を招き、豊富な経験や高い見識を結集し、また、評議員には卒業生及び学生のご父母を招請し、教育ニーズを詳細に把握、社会の要請に迅速・的確に応える学校経営を目指しています。

(1) 役員等の状況

(令和2年3月31日現在)

役員等区分	定数	実数	選任条項別実数*1
理事	9～13	11	1号2名、2号2名、3号7名
監事	2～3	2	
評議員	19～27	24	1号4名、2号3名、3号3名、4号14名

*1 1号理事：学長・校長、2号理事：評議員、3号理事：学識経験者

1号評議員：学長・校長・教職員、同2号：卒業生、同3号：父母、同4号：学識経験者

(2) 教職員の状況

(令和2年5月1日現在)

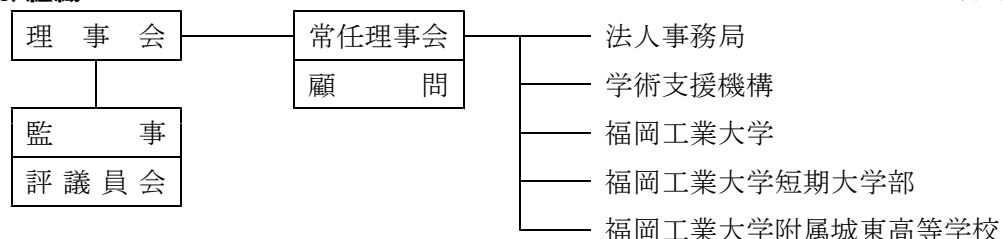
設置学部等	元年度 教職員数				2年度 教職員数			
	教育職員*3	前年比	事務職員	前年比	教育職員*3	前年比	事務職員	前年比
福岡工業大学*2	142(30.8)	△6	136	△3	141(31.1)	△1	134	△2
工学部	59(29.6)	△2	—	—	58(26.2)	△1	—	—
情報工学部	55(31.4)	△3	—	—	56(26.8)	1	—	—
社会環境学部	28(26.8)	△1	—	—	27(25.9)	△1	—	—
福岡工業大学短期大学部	15(26.2)	0	7	△1	14(26.6)	△1	7	0
情報メディア学科	9(29.4)	0	—	—	14(26.6)	5	—	—
ビジネス情報学科	6(21.3)	0	—	—	—	—	—	—
福岡工業大学附属城東高等学校	94(21.0)	△2	11	△2	103(19.3)	9	13	2
合計	251(—)	△8	154	△6	258(—)	7	154	0

*2 大学・短大教員には特任を含む

*3 ()内は教員一人当たり学生数

(3) 組織

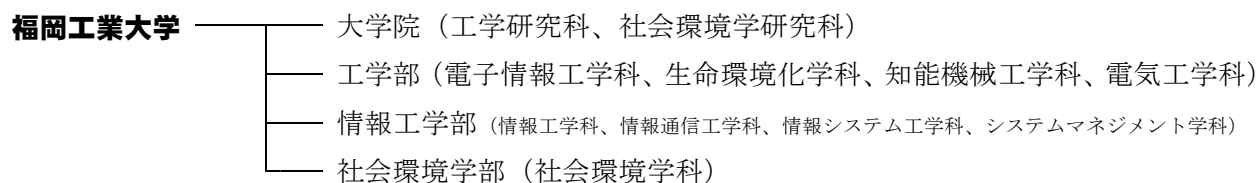
(令和2年5月1日現在)



3. 設置学部等、学生・生徒数

(1) 学部・学科等の構成

(令和2年5月1日現在)



福岡工業大学短期大学部 ————— 情報メディア学科（R2.4.1 新設）

福岡工業大学附属城東高等学校 ————— 普通科、電気科、電子情報科

(2) 学生・生徒数

(令和2年5月1日現在)

設置学部等	令和元年度 学生・生徒数					令和2年度 学生・生徒数			
	定員	現員	定員 充足率	H30 現員	前年 比較	定員	現員	定員 充足率	前年 比較
福岡工業大学	3,872	4,371	1.13	4,432	△ 61	3,872	4,384	1.13	13
（研究科を除く）	(3,720)	(4,220)	(1.13)	(4,293)	(△ 73)	(3,720)	(4,222)	(1.13)	(2)
工学部	1,520	1,744	1.15	1,754	△ 10	1,520	1,739	1.14	△ 5
電子情報工学科	360	449	1.25	444	5	360	432	1.20	△ 17
生命環境化学科	360	416	1.16	401	15	360	399	1.11	△ 17
知能機械工学科	440	496	1.13	510	△ 14	440	512	1.16	16
電気工学科	360	383	1.06	399	△ 16	360	396	1.10	13
情報工学部	1,500	1,726	1.15	1,781	△ 55	1,500	1,742	1.16	16
情報工学科	520	612	1.18	600	12	520	627	1.21	15
情報通信工学科	360	390	1.08	415	△ 25	360	403	1.12	13
情報システム工学科	360	424	1.18	457	△ 33	360	414	1.15	△ 10
システムマネジメント学科	260	300	1.15	309	△ 9	260	298	1.15	△ 2
社会環境学部・社会環境学科	700	750	1.07	758	△ 8	700	741	1.06	△ 9
研究科	152	151	0.99	139	12	152	162	1.07	11
工学研究科（修士）	128	128	1.00	111	17	128	140	1.09	12
工学研究科（博士）	12	14	1.17	11	3	12	14	1.17	0
社会環境学研究所（修士）	12	9	0.75	17	△ 8	12	8	0.67	△ 1
福岡工業大学短期大学部	320	393	1.23	389	4	320	373	1.17	△ 20
情報メディア学科（新）	—	—	—	—	—	160	183	1.14	183
情報メディア学科	210	265	1.26	263	2	105	130	1.24	△ 135
ビジネス情報学科	110	128	1.16	126	2	55	60	1.09	△ 68
福岡工業大学附属城東高等学校	1,650	1,978	1.20	2,082	△ 104	1,650	1,992	1.21	14
普通科	1050	1,366	1.30	1,472	△ 106	1050	1,350	1.29	△ 16
電気科	300	254	0.85	255	△ 1	300	237	0.79	△ 17
電子情報科	300	358	1.19	355	3	300	405	1.35	47
合計	5,842	6,742	1.15	6,903	△ 161	5,842	6,749	1.16	7

4. 学校法人の沿革（学校・学部・学科等設置、組織変更等）

(1) 沿革

年 月	学校、学部等の開設、名称変更等＜当該趣旨＞
昭和 29 年 4 月	福岡高等無線電信学校創設
昭和 33 年 4 月	学校法人福岡電波学園福岡電波高等学校開設
昭和 35 年 4 月	福岡電子工業短期大学開設
昭和 38 年 4 月	福岡電波学園電子工業大学開学、同工学部開設
昭和 41 年 4 月	大学名称を「福岡工業大学」に変更、短期大学名称を「福岡工業短期大学」に変更
昭和 48 年 9 月	法人の名称を「学校法人福岡工業大学」に変更
昭和 49 年 8 月	高校の名称を「福岡工業大学附属高等学校」に変更
平成 5 年 4 月	大学院工学研究科（修士課程）開設
平成 9 年 4 月	大学に情報工学部を開設
平成 11 年 4 月	大学院工学研究科（博士後期課程）開設
平成 13 年 4 月	大学に社会環境学部を開設
	高校の名称を「福岡工業大学附属城東高等学校」に変更
平成 14 年 4 月	短期大学の名称を「福岡工業大学短期大学部」に変更
平成 17 年 4 月	短期大学部電子情報システム学科を情報メディア学科に、OA 情報システム学科をビジネス情報学科に名称変更
平成 19 年 4 月	大学院社会環境学研究科（修士課程）開設
平成 21 年 4 月	大学院工学研究科（修士課程）「機能材料工学専攻」を「生命環境科学専攻」に改組
平成 22 年 4 月	FD*1 推進機構を設置 *1 Faculty Development
平成 25 年 4 月	改革推進室を経営企画室と改称＜経営計画策定とその実現性向上＞
	国際交流支援室を国際戦略室と改称＜国のグローバル戦略への適応＞
平成 26 年 4 月	先端計測技術研究センターを設置＜研究成果の地域社会への還元＞
	大学・地域連携推進室を設置＜外部連携による地域発展への貢献＞
平成 27 年 4 月	大学の入学定員を 830 名から 915 名（工学部 380 名・情報工学部 375 名・社会環境学部 160 名）に変更＜学生定員の実質化（志願者ニーズへの適応）＞
	教養力育成センターを設置＜教養教育の見直しとその教育方法等改善＞
平成 28 年 4 月	物質・エネルギーデバイス研究センターを設置＜研究成果の地域社会への還元＞
	学長室を設置＜学長を中心とした教学ガバナンス強化＞
	大学院工学研究科（修士課程）「管理工学専攻」を「情報システム工学専攻」と「システムマネジメント専攻」に改組
平成 29 年 8 月	エレクトロニクス研究所インキュベーションスタジオ 2 を設置＜研究の高度化・活発化への対応＞
	エレクトロニクス研究所食品農医薬品研究センター研究活動開始（研究 7 テーマの選定）
平成 29 年 11 月	情報科学研究所電磁波計測センターおよびインキュベーションスタジオ 3 を設置＜研究の高度化・活発化への対応＞
	環境科学研究所あまみず社会研究センターを設置＜研究の高度化・研究成果の地域社会への還元＞

平成30年1月	インキュベーションスタジオ1を設置<研究の高度化・活発化への対応>
平成30年4月	大学工学部「生命環境科学科」の名称を「生命環境化学科」に変更
平成31年4月	大学院工学研究科(修士課程)「生命環境科学専攻」の名称を「生命環境化学専攻」に変更
令和2年4月	短期大学部「情報メディア学科」を新設(既存の情報メディア学科、ビジネス情報学科を廃止)

(2) 校舎等施設の整備

年 月	施設・設備等の名称、用途等<当該趣旨>
昭和61年6月	本部棟竣工(法人本部・事務局、図書館、エクステンションセンターなど)
	附属高校体育館竣工(武道場を含む)
昭和61年7月	附属高校校舎竣工
	大学クラブハウス竣工
昭和63年3月	新宮総合グラウンド竣工(野球場、ラグビー・サッカー場)
平成3年1月	1号館(現C棟)竣工(情報工学部、学生ホールなど)
平成5年3月	女子寮(コスモス寮)竣工
平成11年2月	α棟竣工(モノづくりセンター、キャリアサポートセンター、多目的ホールなど)
平成12年10月	FITアリーナ竣工(多目的ホール兼体育館、トレーニングセンター)
	附属高校課外教育施設(B2新棟)竣工
平成13年2月	A棟竣工(工学部、社会環境学部など)
平成15年10月	新学生寮(坦心寮)竣工
平成16年1月	B棟竣工(情報工学部、短期大学部、情報処理センター、研究所、学生サービスセンターなど)
平成16年3月	附属高校セミナーハウス(上善荘)竣工
平成16年7月	D棟竣工(工学部、情報工学部、工作センターなど)
平成16年8月	大学高電圧実験棟、車庫棟、駐輪場竣工
平成21年1月	附属高校校舎内外装全面改修・増築(生徒数増加に伴う教室増など)
平成23年3月	FITホール竣工(多目的ホールなど)
	運動場用地取得(福岡市塩浜約1万坪)
平成24年3月	塩浜総合グラウンド竣工(野球場、室内練習場、多目的グラウンドなど)
平成24年4月	FITトレーニング棟竣工
	FITセミナーハウス土地・建物取得(大分県由布市湯布院町)
平成24年8月	FITセミナーハウス竣工<学外合宿研修(人間性教育)への対応>
平成24年12月	FITセミナーハウス隣地(駐車場用地、3,695㎡)取得
平成26年2月	D棟南側隣地(駐輪・駐車場用地、684㎡)の取得
平成26年4月	守衛室(52.26㎡)建替・周辺整備
平成26年9月	FITアリーナ西側隣地(運動場用地、2,307.89㎡)の取得
平成27年4月	おとめが池(4,690㎡)護岸整備<学生休息地・環境教育フィールドの拡大>

平成 27 年 10 月	FIT アリーナウエストコート（スポーツコート、相撲場）、駐車場竣工、 附属図書館・FIT Link 改装<ラーニングcommons整備、ICT 機能向上>
平成 28 年 2 月	情報処理センター・クリエイティブラボ改修< ICT 機能向上>
平成 28 年 3 月	A 棟学生ホール（1 階）、リフレッシュコーナー（2 ～ 4 階）改修<ラーニング commons整備>
平成 28 年 8 月	E 棟（6,884.19 m ² ）竣工（総合研究機構、学生サポートセンター、FD 推進機構 など）
平成 28 年 11 月	B 棟(1 階)学生ラウンジ改装<ラーニングcommons整備など>
平成 29 年 1 月	α 棟(2 階)グローバルスチューデントラウンジ改装<グローバル化教育推進>
平成 29 年 3 月	C 棟(1 階)学生ホール改装<ラーニングcommons機能向上・レストラン改装>
	B 棟(2 ～ 3 階)高度 ICT 環境の整備
	B・C・D 棟(各階)改修<ラーニングcommons整備>
平成 29 年 4 月	坦心寮大規模改修<居室・共用スペースの環境改善>
平成 29 年 8 月	F 棟(780.34 m ²)竣工（エレクトロニクス研究所（インキュベーションスタジオ 2））<研究の高度化・活発化への対応>
令和 2 年 3 月	本部棟(1 階)「音とモノづくりの歴史資料館」改装 <地域の教養・文化の発展>

(3) 施設等の状況

（単位：m²、法人合計）

施設等名称	土地	建物
校舎等*2	80,320	96,640
うち、管理関係	/	47,890
うち、図書館*1		4,722
うち、研究所		1,952
屋外運動場	121,292	/
合宿・研修施設	9,255	2,345
寄宿舍	7,575	11,492
その他*2	15,827	18,695
合 計	234,269	129,172

*1 図書館蔵書数 324,244 冊、閲覧室座席数 534 席（α 棟 3 階含）

高校図書室蔵書数 25,125 冊、閲覧室座席数 85 席

*2 体育館用地は「校舎等」に、体育館の建物は「その他」に計上している。